

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
長崎県平戸市	平戸市	H22.4.1 ~ H27.3.31	平成22年度 ~ 平成26年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成20年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	1,763 t	1,554 t	1,638 t 105.4%
	1事業所当たりの排出量	0.62 t	0.51 t	0.74 t 145.1%
	家庭系 総排出量	7,067 t	6,229 t	7,282 t 116.9%
	1事業所当たりの排出量	172 kg/人	157 kg/人	206 kg/人 131.2%
合 計	事業系家庭系総排出量合計	8,830 t	7,783 t	8,920 t 114.6%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	2,605 t	2,641 t	2,177 t 82.4%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
減量化量	中間処理による減量化量	t	t	t %
最終処分量	埋立最終処分量	604 t	248 t	403 162.5%

目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成20年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績B /目標A
総人口				
公共下水道	汚水衛生処理人口	人	人	人 - %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	679 人	702 人	400 人 57.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.8 %	2.0 %	1.2 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	人	人	人 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	人	人	人 %

目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

- ・排出量：事業系ごみ、家庭系ごみ共に可燃ごみ中に生ごみや紙ごみが多く含まれており分別・資源化の徹底が図られていない。また、不法投棄防止の徹底による適正排出の推進や漂着ごみ回収事業拡大による回収量の増加も一因と考えられる。
- ・再生利用量：生ごみ、紙ごみの回収量の減少及び子ども会等を中心とした資源回収活動団体の縮小化による。
- ・最終処分量：目標における排出量の増加に伴い処理量が増加したことによる。

(生活排水処理)

- ・集落排水施設等：人口減少に伴う接続世帯数の居住人数の減少による。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度32年度まで

(ごみ処理)

- ・排出量：生ごみ専用指定袋の強化改善を行い分別排出の促進を行い、古紙類を中心とした紙ごみについても継続して出前講座や広報誌、ホームページを活用し、広く市民に対し分別徹底を周知することで排出抑制を図る。また、離島地区においては、島内の中間処理施設で処理を行なっているが、平成31年度を目途に本土の処理施設にて広域処理を行い、併せて多種分別により排出抑制を図る。
- ・再生利用量：今後も再資源化推進交付金制度により資源化回収活動団体の支援を行ない、広く周知を図ることにより活動団体の組織づくりを行なう。また、小型家電のリサイクルについてもボックス回収、ピックアップ回収を併用し分別の促進を図りリサイクル率の向上を図る。
- ・最終処分量：排出量の抑制と再生利用量の向上により埋立処分量の減量を図る。

(生活排水処理)

- ・集落排水施設等：計画区域については、接続率の向上に努めるが、今後は人口減少により接続率の増加や人口減少が見込めないことから、合併浄化槽の設置整備の推進を図り汚水処理人口普及率の向上を図る。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

排出量については、家庭系ごみの一人当たりの排出量が増加しているのが、目標達成できなかった原因の一つと思われる。また、再生利用量が増加すると、最終処分量などの減量化に繋がるため、ごみの発生抑制、再生利用量の増加を促進するために本改善計画に基づいた啓発活動、環境教育を引き続き取組んでいただき、循環型社会の推進に努めていただきたい。

(生活排水処理)

生活排水の処理方法については地域特性等に応じて効果的な方法を選択する必要がある。現行の循環型社会形成推進計画に基づき、継続して汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。